

決算議会が終わりました！ 市民の暮らし最優先の姿勢が見えず！

2015年度決算
平成27年度

合併後、市民負担増の 一方で基金は93億円に

9月議会では、2015年度一般会計や国保など特別会計の決算認定議案が提出されました。日本共産党久喜市議団は、消費税増税や年金引き下げ、物価の上昇などから市民の暮らしを応援することが必要で、市民の暮らしをささえる決算であつたかどうか検証する立場で質疑しました。

市は財政が厳しいとしながらも、財政調整基金を積み増し、約55億円に、その他の基金では11億円増加し93億3478万円に増やしています。（経常収支比率や、財政力指数などの経営数値は昨年よりも、好転しています。）

2015年度決算の特徴は、約37億円をかけ幸手市から誘致したJ.A.久喜総合病院がわずか5年で経営破綻し、一般社団法人「巨樹の会」へ売却する事態となりました。その原因として医師不足、消費税の増税や、診療報酬の引き下げがあげられました。



栗橋地区高柳に
巨大キノコ
ニオウシメジが出現
是非一度見に行つて
はいかがですか

さらに、久喜市から40億円をかけて誘致した東京理科大学の撤退が確定しました。理科大学は撤退に伴い土地など4割の無償譲渡と、1億円の寄付金を提示し、残り6割の土地をレッドウッドに売却となりましたが、以前から懸念されていた問題で久喜市の対応が問われた問題でした。

久喜総合病院の運営に対して支援に踏み出す必要があつたのではないかと、理科大学の撤退問題では、企業による開発を進める道でなく、周辺環境を守るため、全体を久喜市が所有する道もあつたのではなど、対案を示して来ま

暮らしを支援する施策が求められた

個別の問題では、税制強化と社会保障給付の抑制の手段として、国が強引に推し進めた社会保障・税番号制度システムは約1億5511万8000円です。国の法定受託事務にもかかわらず久喜市の持ち出しは約9470万円となり今後も維持経費が増えます。情報漏えいや市民の利便性向上に役立たないマイナンバー制度は中止するよう求めました。

多額の経費をかけた住民票のコンビニ給付事業は、それこそ「費用対効果」を考へるべきでした。むしろ廃止した77歳の敬老祝い金復活にあてるなど福祉の増進が必要でした。

住民福祉の増進に重点を置いた市政に

市内循環バス・デマンドバス事業では、交通弱者対策が目的であることを考え、エリアの拡大など市民の要望を取り入れる見直しが必要です。

子育て支援では、子ども医療費助成は高校卒業までに拡充を、学校給食費は補助するなど「若い世代から選ばれる市」とすべきでした。

毎日使う生活道路の整備や、ゲリラ豪雨の度に冠水する地域の対策など、「安心して暮らしたい」という市民要望に応える計画を示していくことが重要でした。

議員団では、市民目線から問題点を指摘し、改善提案を提起しました。

自校給食で「心も温まるよ」栗橋小

栗橋地域の小学校では、自校調理方式をつづけています。学校の中で調理員さんたちが、あたたかい給食を作ります。

この日は、教室に調理員さんが来て、給食のおかず材料の産地や、栄養などをお話していました。そしてこの後は、エンドウ豆のさやから、スジをとる作業をみんなで楽しくやりました。



教室で調理員さんから給食
今日の配膳は、僕たちが
内容の食育を受ける
が担当です



渡辺まさよ

1 介護保険の介護予防生活支援事業は、これまでのサービスを低下させないことを求める

問 介護保険は総合事業へと変わるが、久喜市は29年度までに示さなければならない。介護予防訪問・通所サービスの事業所やサービス単価はどうなるのか決定したのか。

答 現行とかわらない予定である。

問 新たに多様なサービスAができるが、専門職、資格なしも可とした緩和規準となる。委託すべきではないが。

答 利用者の選択を広げものとして、総合事業に位置づけ指定をする。

問 住民主体のボランティアなどによる多様なサービスBの位置づけはどうするのか。

答 すぐに実施は難しい。

問 新しい取組の市民への周知をすべきだが。

答 来年2月の広報に特集を掲載、1月に事業所・ケアマネジャーの説明会を開く予定である。

2 北中曽根地区の整備途中の舗装整備は早急に進めるべきだが。

答 多くの要望があり、多額の費用がかかることから早期に整備を進めることは難しい。



石田としはる

1 学校給食費 保護者負担分の値上げは見送りを

問 給食費子どもの貧困率は16.3%に達し、一人親家庭では「2人に1人」という状況がある。子育て支援に力を入れ値上げは中止すべき。

答 学校給食における賄い材料費は、保護者に負担をいただいている。

問 全国では、給食の無料化など、補助制度の実施は19.3%もある。検討を進めるべき。

答 就学援助制度で支援している。富裕層にも一律支援するのはいかがかと考える。

2 理科大跡地に給食センターを建設するが、自校方式による優れた学校給食は継続し拡大すべき

問 市内すべての小中学校34校の学校給食1万2000食を調理する給食センターを建設し、2020年に稼働させる計画である。自校方式による学校給食は、食育の面や、暖かい給食をすぐ食べられるなど優れている。栗橋地区の自校方式による給食の継続を求める。

答 近い将来施設及び設備の改修が必要、衛生管理や費用対効果を踏まえ、市内全小中学校を対象とした給食センターを検討した。自校方式が優れているとは考えない。

「市民の願い」を市政に届けました（一般質問①）



杉野おさむ

1 移動図書館の復活をさせ、公平な情報提供を

問 合併前、久喜市や鷺宮町には、移動図書館が走り、高齢者や子供など、「図書館は遠くて行けない」という市民に図書を届けていた。現在は廃止されているが、図書館から2km前後はなれたところでは、情報の過疎地域になっているのではないかと。ぜひ、復活を求めるが。

答 今は、新聞やテレビ、インターネットなどからも情報が得られるので、情報過疎地域とは考えない。

問 各図書館から遠い地域の市民に「移動図書館」への要望などアンケートの実施をしてはどうか。

答 考えていない。

2 JR東鷺宮駅地下道バリアフリー化を早く

問 地下道東側には、エレベーターとエスカレーターが設置されて、利用者、市民に喜ばれているが、西側の工事が未完成で、車いすで駅の中に入ることは、今もできていない。JRとの協議はどうなっているのか。

答 地下にJRの通信ケーブルなどの埋設物もあり、協議が難航しているが、土地買収などもある。施行の年度協定書を結んで、早期に着手できるようやっていく。

問 バリアフリー化法の趣旨からも、JRにも応分の負担を求めるべきではないか。

答 JR側は、費用の負担はできないと言ってきた。



平間ますみ

1 住宅リフォーム助成制度の創設を

市の住宅に関する助成制度は「建築物耐震補強等助成金交付事業制度」がありますが、この制度は、昭和56年以前の建物が対象であり、耐震診断、補強工事に限られています。

利用は昨年27年度2名で、金額は105万3千円です。26度・25年度と同じような数字で利用者が少ない状況です。

お風呂の改修や、バリアフリーにしたい等、住宅リフォームを希望する方は数多くいます。昨年の6月議会でもこの問題を取り上げました。その時の調査では市内3社の建設会社で、東日本大震災後の2年から3年の間に、1500件から1600件の受注があり、金額は9億3千万円にも上っています。

市長は「行政の仕事は社会的に弱い方々への事業を専らにすべきと考えている。個人の資産を増やすことになるリフォーム助成制度は考えていない」と常に答弁していますが、今、国でも、県でも地域経済の活性化だけではなく、人口減少対策の一環としてもこの制度を推し進めています。

国の防災・安全交付金を活用して助成をしている事業ですが、利用の少ない現在の制度だけで対応すべきではなく、市民の要望が多い、住宅リフォーム助成制度を創設すべきです。実現まで取り組んでいきます。